

平成19（2007）年度

事業報告書

学校法人浄土宗教育資団

1 法人の概要

1. 設置する学校、学部、学科等

設置する学校	学部・学科等
佛 教 大 学	大学院（文学研究科、教育学研究科、社会学研究科、社会福祉学研究科） 学 部（文学部、教育学部、社会学部、社会福祉学部、保健医療技術学部）
華 頂 短 期 大 学	生活学科、幼児教育学科、社会福祉学科
華 頂 女 子 高 等 学 校	全日制（普通科） ※音楽科(平成14年度より募集停止)
華 頂 女 子 中 学 校	
佛 教 大 学 付 属 幼 稚 園	
華 頂 短 期 大 学 付 属 幼 稚 園	

※平成19年5月1日現在。

2. 建学の理念

本法人は、教育基本法、学校教育法ならびに私立学校法に基き、浄土宗の信念を基礎とする私立学校を設置することを目的とする。

【佛教大学】

本学は、学校教育法（昭和22年法律第26号）に基き、仏教精神により人格識見高邁にして、活動力ある人物の養成を目的とし、世界文化の向上、人類福祉の増進に貢献することを使命とする。

【華頂短期大学】

本短期大学は、仏教精神に基き教育基本法及び学校教育法の趣旨にのっとり、広い教養を基盤として、実際に則した専門の教養を積ませ国家社会の福祉に貢献しうる心身共に健全なる女子を育成することを目的とする。

【華頂女子高等学校】

本校は、中学校に於ける教育の基礎の上に心身の発達に応じて仏教精神に基づく高等普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。

【華頂女子中学校】

本校は、小学校に於ける教育の基礎の上に心身の発達に応じて仏教精神に基づく中等普通教育を目的とする。

【佛教大学付属幼稚園】

本園は、教育基本法（昭和22年法律第25号）および学校教育法（昭和22年法律第26号）に基き、自然と歴史に恵まれた美しい静かな環境の中で幼児の心身の発達を助長するとともに、仏教精神による情操豊かな人材を育成することを目的とする。

【華頂短期大学付属幼稚園】

本園は、学校教育法第22条によって幼児を保育し、心身の健全なる発育を助長し、日常生活を安全幸福ならしむる良い習慣を養い、社会人としての集団生活を経験し、之を自らなしうるよう適切なる環境を与え、共同自主の芽生えを育てることを目的とする。

3. 学校法人の沿革

明治 元年	(1868)	・ 知恩院山内に仏教講究の機関を設置
明治 3 年	(1870)	・ 知恩院山内に「仮勸学場」を設置
明治 3 1 年	(1898)	・ 佛教専門学校の前身、浄土宗学本校を二分し、高等専門科を浄土宗専門学院と称する
明治 3 4 年	(1901)	・ 洛東如意ヶ嶽の山麓、鹿ヶ谷に校舎を新築・移転
明治 3 7 年	(1904)	・ 浄土宗教大学院と改称
明治 3 8 年	(1905)	・ 浄土宗教大学院を浄土宗大学と改称
明治 4 0 年	(1907)	・ 浄土宗学制の改革により宗教大学分校と改称
明治 4 5 年	(1912)	・ 財団法人浄土宗教学資団設置認可
(大正元年)	(1913)	・ 宗教大学と分離して、専門学校令による「高等学院」を設置 <開学>
大正 2 年	(1913)	・ 高等学院を「佛教専門学校」と改称
昭和 9 年	(1934)	・ 佛教専門学校を市内北区紫野北花ノ坊町（現在、佛教大学紫野校地）に移転、増築
昭和 2 4 年	(1949)	・ 学制改革に伴い、新制「佛教大学」を設立し、仏教学部仏教学科設置
昭和 2 6 年	(1951)	・ 学校法人浄土宗教育資団組織変更認可 ・ 佛教専門学校廃止
昭和 3 4 年	(1959)	・ 吉水学園高等学校設置
昭和 5 1 年	(1976)	・ 佛教大学付属幼稚園設置
平成 3 年	(1991)	・ 学校法人の所在地を東京都から京都府（現所在地）に変更
平成 7 年	(1995)	・ 吉水学園高等学校廃止
平成 1 4 年	(2002)	・ 学校法人華頂学園との法人合併認可（文部科学大臣平成 1 4 年 2 月 2 8 日認可） 華頂女子中学校、華頂女子高等学校、華頂幼稚園の設置者変更 （京都府知事平成 1 4 年 2 月 2 8 日認可） ・ 学校法人華頂学園と法人合併（5 月 9 日法人登記） 設置校：佛教大学（京都市北区） 華頂短期大学（京都市東山区） 華頂女子高等学校（京都市東山区） 華頂女子中学校（京都市東山区） 佛教大学付属幼稚園（京都市右京区） 華頂幼稚園（京都市東山区）
平成 1 5 年	(2003)	・ 華頂幼稚園を華頂短期大学附属幼稚園に名称変更

4. 各学校、学部、学科等の入学定員、学生数の状況

(単位：人)

設置校・学部・学科等名			入学定員	入学者数	収容定員	現員
佛 教 大 学						
大学院	文学研究科	博士課程	26	15	78	71
	〃	修士課程	70	30	140	74
	教育学研究科	博士課程	6	7	18	22
	〃	修士課程	30	29	60	62
	社会学研究科	博士課程	3	0	9	10
	〃	修士課程	10	5	20	9
	社会福祉学研究科	博士課程 (平成18年度設置)	3	4	6	5
	〃	修士課程 (平成18年度設置)	10	7	20	11
計			158	97	351	264
学 部	文学部		440	501	1,790	2,219
	人文学科		320	365	1,300	1,519
	仏教学科 (平成16年度より募集停止)		—	—	—	48
	史学科 (平成16年度より募集停止)		—	—	—	33
	日本語日本文学科 (平成16年度より募集停止)		—	—	—	20
	中国学科		50	57	200	252
	英米学科		70	79	290	347
	教育学科 (平成元年度より募集停止)		—	—	—	—
	教育学部		190	224	790	942
	教育学科		130	157	540	658
	生涯学習学科 (平成16年度より募集停止)		—	—	—	4
	臨床心理学科		60	67	250	280
	社会学部		320	379	1,280	1,594
	現代社会学科		200	245	800	960
	公共政策学科		120	134	480	564
	社会学科 (平成16年度より募集停止)		—	—	—	37
	応用社会学科 (平成16年度より募集停止)		—	—	—	20
	社会福祉学科 (平成16年度より募集停止)		—	—	—	7
	健康福祉学科 (平成16年度より募集停止)		—	—	—	6
	社会福祉学部		270	300	1,110	1,267
	社会福祉学科		270	300	1,110	1,267
	保健医療技術学部		80	83	160	165
	理学療法学科 (平成18年度設置)		40	45	80	85
	作業療法学科 (平成18年度設置)		40	38	80	80
計			1,300	1,487	5,130	6,187
別科 (仏教専修)			40	12	80	29
通信教育部						
大学院	文学研究科	博士課程	6	3	18	18
	〃	修士課程	80	54	160	219
	教育学研究科	修士課程	16	33	38	104
	社会学研究科	修士課程	10	9	20	39
	社会福祉学研究科	修士課程 (平成18年度設置)	10	9	20	18
計			122	108	256	398

(単位：人)

設置校・学部・学科等名	入学定員	入学者数	収容定員	現員
通信教育部				
学 部 文学部	1,500	101	6,000	3,355
人文学科	900	64	3,600	1,002
仏教学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	—	404
史学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	—	411
日本語日本文学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	—	340
中国学科	300	2	1,200	156
英米学科	300	35	1,200	1,042
教育学科 (平成元年度より募集停止)	—	—	—	—
教育学部	1,000	96	4,000	5,904
教育学科	1,000	96	4,000	5,904
社会学部	1,000	18	4,000	3,021
現代社会学科	500	12	2,000	146
公共政策学科	500	6	2,000	49
社会学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	—	284
応用社会学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	—	225
社会福祉学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	—	2,317
社会福祉学部	1,200	81	4,800	909
社会福祉学科	1,200	81	4,800	909
計	4,700	296	18,800	13,189
華 頂 短 期 大 学				
生活学科	130	127	280	244
幼児教育学科	200	196	350	385
社会福祉学科	250	207	530	412
計	580	530	1,160	1,041
華 頂 女 子 高 等 学 校				
全日制課程普通科	450	141	1,350	524
音楽科 (平成14年度より募集停止)	—	—	—	—
計	450	141	1,350	524
華 頂 女 子 中 学 校	70	18	210	48
佛 教 大 学 付 属 幼 稚 園	—	81	230	238
華 頂 短 期 大 学 附 属 幼 稚 園	—	33	260	134

※平成19年5月1日現在の状況。

5. 役員（理事・監事）・評議員に関する概要

(単位：人)

役員区分	選任区分条項		定数	実数	任期
理事	1号	浄土宗宗務総長及び知恩院執事長 *	2	2	—
	2号	佛教大学学長及び華頂短期大学学長 *	2	2	—
	3号	高等学校長、中学校長のうち1人 *	1	1	—
	4号	法人事務局長 *	1	1	—
	5号	学識経験者もしくは法人の功労者 (評議員会で選任) 4人	4	4	2年
	6号	評議員(評議員の互選) 5人	5	5	2年
計			15	15	
監事	法人の理事、職員又は評議員以外の者で、 評議員の同意を得て、理事長が選任		3	3	2年
	計			3	3
評議員	1号	法人の職員から選任 8人	8	8	2年
	2号	設置学校卒業生から選任 6人	6	6	2年
	3号	理事選任条項 *と同様 6人	6	6	—
	4号	学識経験者 12人	12	12	2年
	5号	設置学校在学者の保護者から選任 3人	3	3	2年
	計			35	35

※平成19年5月1日現在の状況。

(1) 役員（理事・監事）に関する事項

当学校法人の役職	氏名	役員選任区分
理事長(理事・評議員)	水谷 幸正	6号理事
理事(評議員)	稲岡 康純	1号理事
理事(評議員)	佐藤 諦学	〃
理事(評議員)	福原 隆善	2号理事
理事(評議員)	中野 正明	〃
理事(評議員)	中井 眞孝	3号理事
理事(評議員)	舘 憲雄	4号理事
理事	岡本 宣丈	5号理事
理事	高橋 弘次	〃
理事	貴田 善澄	〃
理事	山川 常七	〃
理事(評議員)	本庄 良英	6号理事
理事(評議員)	伊藤 唯眞	〃
理事(評議員)	里見 達人	〃
理事(評議員)	高木 寛	〃
監事	澤田 謙照	監事
監事	宮城 福三	〃
監事	山添 法道	〃

※平成19年5月1日現在の状況。

(2) 評議員に関する事項

当学校法人の役職	氏名	役員選任区分
評議員	藤堂 俊英	1号評議員
〃	小林 隆弘	〃
〃(理事)	本庄 良英	〃
〃	梅田 巧	〃
〃	渡邊 公嗣	〃
〃(理事)	高木 寛	〃

当学校法人の役職	氏名	役員選任区分
評議員	水野正美	1号評議員
〃	大河内良博	〃
〃 (理事)	伊藤唯眞	2号評議員
〃	田中典彦	〃
〃 (理事)	水谷幸正	〃
〃	芳井秀教	〃
〃	小野早智子	〃
〃	高橋園子	〃
〃 (理事)	稲岡康純	3号評議員
〃 (理事)	佐藤諦学	〃
〃 (理事)	福原隆善	〃
〃 (理事)	中野正明	〃
〃 (理事)	中井眞孝	〃
〃 (理事)	舘憲雄	〃
〃	安井良道	4号評議員
〃	里見達人	〃
〃	上田祐規	〃
〃	近藤徹稱	〃
〃	村瀬忠雄	〃
〃	長谷川匡俊	〃
〃	奥田歆信	〃
〃	峰島旭雄	〃
〃	小島康誉	〃
〃	宮口龍雄	〃
〃	橋本靖弘	〃
〃	畑中伸夫	〃
〃	村上真瑞	5号評議員
〃	西村隆	〃
〃	今井英子	〃

※平成19年5月1日現在の状況。

6. 教職員数に関する概要

(単位：人)

設置校名	教員数	職員数
佛教大 学	209	175
華頂短期大 学	35	33
華頂女子高等学 校	35	12
華頂女子中 学 校	7	1
佛教大 学 付 属 幼 稚 園	14	2
華頂短期大 学 附 属 幼 稚 園	8	2
合 計	308	225

※平成19年5月1日現在の状況。

2 事業の概要

I. 教育研究体制整備計画

《佛教大学》

1. 大学院の改革

佛教大学

- 通学課程の文学研究科修士課程全専攻の教育課程（カリキュラム）を平成20年度より改編します。
教育課程改編の主旨は、研究者養成コース（博士後期進学）と高度専門知識コース（修士修了）を設けます。両コースとも研究指導を授業科目化し、2年間履修するとともに、研究者養成コースには「修士論文」、高度専門知識コースには「課題研究」を課します。
- 文学研究科博士後期課程の教育課程を平成20年度より改編します。
教育課程改編の主旨は、修士課程同様、全専攻において研究指導を授業科目化し、研究指導の充実を図ります。
- 社会学研究科修士課程社会学専攻の通学・通信両課程の教育課程（カリキュラム）を平成20年度より改編します。
教育課程改編の主旨は、学部の現代社会、公共政策学科の進路に対応して、社会学系とソーシャルマネジメント系の2コースを設置します。また、それぞれのコースに修士論文選択（博士後期進学）と課題研究選択（修士修了）を設けます。
- 通学課程の平成20年度大学院入試から、文学研究科、社会学研究科修士課程において、社会人入試を実施しました。（試験科目：専門試験、面接。20年度は一次入試のみの実施とし、21年度から一次、二次試験を実施します。）
- 平成20年度から全専攻の通学課程において、通信併修（免許課程のみ）を実施します。
現在、平成21年度を目途に、文学研究科・社会学研究科修士課程において、通学と通信の連携（専門科目の相互乗り入れ）を実施するために検討を開始しています。

2. 大学評価システムの充実（自己点検・評価）

佛教大学

本学は、平成18年4月に申請した大学基準協会の「相互評価」および「認証評価」において平成19年3月に「適合」であるとの認定を受けました。評価結果については、長所として多くの高い評価をいただきましたが、一方で多くの助言も頂戴いたしました。

この評価結果を真摯に受け止め、全学を挙げて改善・改革に取り組み、大学改革に役立てたいと考えております。また、助言事項については、平成22年7月に改善報告書を大学基準協会に提出しなければなりません。そのために、平成19年度において指摘事項を整理して検討事項を明確にし、改善計画の策定を行いました。

また、次回相互評価および認証評価の申請（平成23年度）に向けて、平成19年度以降、毎年自己点検・評価に係る基礎データを蓄積していくこととしました。加えて、佛教大学自己点検・評価に係る「単年度報告書」を作成していく予定です。

3. 教育機構の整備・拡充

佛教大学

平成24年度に創立100周年を迎えるにあたり、また佛教大学の中・長期計画を策定し、「将来計画策定・推進委員会」のもとで具体的な事業計画を推し進めています。

その中で、平成22年度に向けて下記の検討を行っています。

1. 仏教学部仏教学科の設置
2. 仏教学部設置に伴う文学部改組

4. 教育課程（カリキュラム）の整備・充実

佛教大学

カリキュラムの平成22年度の改編実施を目的として、「教育課程検討委員会」を設置して、検討しています。改編にあたり、目標と課題は以下のとおりです。

なお、現在別に進められています仏教学部設置および文学部改革構想の検討結果を受けて、本カリキュラム改編もさらに検討を進めることとなっています。

目標

- ・各学部学科の教育目標並びにそれに対応した養成する人材像の明確化
- ・高等教育における時代の要請に対応した教育課程の編成
- ・学科・コース毎の卒業に至る基本的(簡略)な科目履修計画(履修モデル)の明示

課題

- ・登録単位数の上限設定について
- ・教育課程の整備および授業科目数のスリム化
- ・通学・通信両課程(通修併修を含む)の教育連携

[FDへの取り組み]

学生における授業アンケートは、全学規模で実施(専任教員の春学期実施85%、秋学期82%)し、実施後は自由記述の分析と授業改善への提案を行いました。

授業公開については、春学期7科目、秋学期12科目を実施し、学長をはじめ各学部教員の参観がありました。実施後は、授業公開の担当者・参観者、授業公開研究会(FD研究会)参加希望者、教授法開発室員等による「FD研究会-授業公開」を行ない、公開された授業における教授法についての成果と課題、ならびに学生の学習状況について意見交換しました。

FDに関する研修会(学外開催)への教員の参加回数は、コンソーシアム京都主催の「FDフォーラム」など12回でした。

FDへの取り組みについては、刊行物(「FD Review」「教授法開発室だより」)にて学内外に公表しています。

5-1. 佛教大学「アジア宗教文化情報研究所」(広沢校地)の

佛教大学

オープン・リサーチ・センター整備事業完了

アジア宗教文化情報研究所事業は、平成15年度に文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業のオープン・リサーチ・センター整備事業として採択され、平成19年度で5年目、完了年次を迎えました。

研究活動に対しては、日本私立学校振興・共済事業団の経常費補助金特別補助として2,560万円(平成19年度)の交付を受けました。

平成20年4月に、施設名を「アジア宗教文化情報研究所」から「宗教文化ミュージアム」に改称し開館します。

<設立の目的>

本ミュージアムは、さまざまな宗教文化に関する調査、研究、および有形・無形文化財の展示、劇場公演等を通じて、人文科学領域の研究の発展に寄与し、同時に広く一般市民に対して宗教文化に関する正しい理解を促し、かつさまざまな生涯学習の場と機会を提供することにより、社会貢献に資することを目的とする。

ミュージアムにおける資料収集・調査・研究活動は、次の3部門を柱とします。

- ①シルクロード部門 ②歴史文化部門 ③浄土宗文化部門

5-2. 文部科学省「大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)」に

佛教大学

佛教大学プログラムの2つが採択されています

◆【継続、平成19年度終了】

佛教大学福祉教育開発センターと社会福祉学部との共同で申請を行なったプログラム(平成16年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)として採択)が4年目を迎え、事業を完了

しました。取り組むテーマは、「学生の人間力を育む福祉実習教育の開発」でした。
平成19年度は1,484万円の交付を受けました。

◆【新規、平成19年度採択】

平成19年度文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」（学生支援GP）に採択されました。

プログラム名称は、「「縁（えにし）」コミュニティによる離脱者ゼロ計画」であり、取り組むテーマは「適度な距離感を保った学生の共同体作りと就学支援セーフティネットの構築」です。

平成19年度から平成22年度までの4年計画となっており、この間、補助金が助成されます。

平成19年度は2,546万円の交付を受けました。

<プログラムの概要>

入学者全員の卒業を目指す「離脱者ゼロ」プログラムであり、その仕組みとして、学生・教員・職員が「縁コミュニティ」という共同体を通して係わり、学生が「つながっていない不安」から「つながっている安心」を自覚し、相互支援することにより孤立化の防止と新たな挑戦を促し、セーフティネットとして機能することが目的である。この「縁コミュニティ」は、顔と顔を合わせるリアルな場を基本に現代学生のニーズをも汲み取りSNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）を活用し、多重的な関係づくりの場を提供しているのが特徴である。また、「縁コミュニティ」は人間関係づくりの場としてだけ存在するのではなく、コミュニティに方向を与えるプログラムが織り込まれている。これは「ミッションプログラム」と呼ばれ、早い時期から学生に佛教大学で学ぶ意義や使命を伝え、社会人として活躍できるような人間力の獲得も目指している。学年の進行とともに学生は自立と挑戦の態度が養われ、次に続く系統的なカリキュラム（フィールドワーク・インターンシップ・ボランティア活動など）へと連動していく。加えて、発展的に卒業生も巻き込んだ学びの共同体はキャリア形成や知の拠点として佛教大学の社会的責任を果たすと共にひろく社会に貢献していくことが狙いである。

《華頂短期大学》

1. 第2期華頂チャレンジプラン推進事業（5.5ヵ年教育）

華頂短大

- (1) 入学前導入教育
- (2) 在学生サポート
- (3) 卒業後の華頂生への働きかけ
華頂Homecoming Dayの実施

短期大学2年間のチャレンジプランを軸とした教育をさらに充実させるため、入学前0.5ヵ年と卒業後3年間を一体化させた華頂5.5ヵ年教育プランを推進した。まず、0.5ヵ年を入学前導入教育、在学中の2年間を華頂チャレンジプランとしての体系化を図り、そして卒業後3年間を対象として卒業生に母校に帰る機会と場を提供するため華頂Homecoming Dayを実施し、社会人としての自立を促し定着するための継続的進路支援を行いました。

(1) 入学前導入教育

入学前0.5ヵ年に入学後の教育効果を高めていくための事前教育プログラムとして通信添削とスクーリングを実施した。一般入試及びセンター利用入試を除く選考での入学予定者を対象に、高校までの学習の基礎となる「日本語文章能力」の向上を目的としたトレーニング課題を全3回の通信添削方式で実施すると共に、AO選考合格者及び併設校からの選考合格者を対象に、進学動機を2年間の達成目標として継続させていき、円滑な学生生活のスタートができるように12月からスクーリングを実施し、華頂短期大学における中心的な役割を果たし学生生活の活性化が図られました。

(2) 在学生サポート

華頂チャレンジプランの推進として各学期2回、計4回の「学生研修日」を実施し、学生の正課や正課外の活動報告を発表する機会を設け、また、1回生と2回生ゼミとの交流会を実施しました。今年度の在学生サポートは学生ゼミ連絡会を主体として2回生が1回生をサポートし、1回生は2回生から学ぶ機会が得られるよう交流を図ることに重点を置きました。さらに学生の日々の活動報告の場として「華頂チャレンジプラン賞」に応募することを奨励し（華頂祭で表彰を行った）、学生自らが目標設定してチャレンジしていくシステム作りを目指し、2年間の短期大学生活で自己発展性を獲得していけるよう推進を図りました。次年度はこの「学生研修日」を基礎ゼミ担当教員のゼミクラスアドバイザーとしての係わりに重点に置き、正課と正課外の一体化に取り組み、2年間の学生の成長の充実を図っていきます。

(3) 卒業後の華頂生への働きかけ

華頂Homecoming Dayを今年度は平成17年度、18年度の卒業生を対象として、第1回6月10日(日)、第2回9月2日(日)、そして第3回目は11月3日(土)、4日(日)の華頂祭に開催した。特に第2回のHomecoming Dayでは専任教員がコーディネーターとなって、就職先の職域や興味・関心のある専門分野を中心に「専門分野別懇談会」を実施した、卒業後も母校を継続的な学びの場としての認識がもてるような「華頂ホームカミングデー」の実施を目指し、友人や教員との交流を深めて社会人としてのスキルアップをはかっていくことができ定着が図れた。今後も継続的に進め卒業生との繋がりを強めていきたいと考えています。

1. 普通科3コースの充実

平成19年度より新たに普通科3コースを開設しスタートしました。

このコースは複雑な現代社会において、知識や技能を体得することはもちろん、科学的、合理的なものの見方や考え方が要請されています。学ぶ意欲を力強く持ち、自ら課題を発見し、主体的に判断し、問題を解決する能力をはぐくむ必要があります。

そのため新たなフレームで学校改革を進め、新コースを設置しました。

1) クリエイティブ・コース [実技・創造]

(1) 「選択科目における幅広いカリキュラムの設定と、専門講師による授業により、専門的な知識・実技指導を重視し、自己表現能力を伸ばしていくコースです。

(2) 独自科目など（1年次）

- ① コンピュータ I（必修）本校教員
 - ② ビジュアル&デザイン（選択 46名）特別非常勤講師
 - ③ プロダクト&デザイン（選択 52名）特別非常勤講師
 - ④ バレエA（選択 8名）特別非常勤講師
- ※クリエイティブ・コース全員「着物を着てみよう」体験の実施
《京都府「高校生着物チャレンジ事業」補助対象事業》

2) エデュ・コース [教育・福祉]

(1) 「教育系・福祉系に進むために必要な資質を培います。そのための独自のカリキュラムを準備しています。教育系や社会福祉系の大学や短大への進路を見据えたコースです。

(2) 独自科目など

- ① N I E総合講座（必修）
- ② 総合エデュ講座（必修）
- ③ 実践記録分析講座（必修）

3) ルミナウス・コース [実力養成]

(1) 「四年制大学・短期大学への進学を、自力で実現するためのいろいろなサポートを準備し、学力伸長を図るコースです。医療看護系進学にも対応できるコースです。

(2) 独自プログラムなど

- ① 入学前学習トライアル
- ② 15ヶ月アドバンスプラン
- ③ 女性の社会的自立26プラン

4) 学力別クラス編成（コース共通）

到達目標を設定して、英数の学力を軸に学力別クラス編成の実施し、目標達成を検証しながら授業改善を行っています。全体として学力向上を目的とするものであり、必須の在り方として採用しています。

II. 施設設備整備計画

《佛教大学》

1. 大学創立100周年記念事業計画の策定・推進

佛教大学

(1) 紫野キャンパス整備・校地取得

平成24(2012)年度に大学開学100周年を迎えます。

大学の中長期の将来計画策定を行い、紫野キャンパスの南校地について、建物群の老朽化対策と教育環境改善のために、南校地の鷹陵館、成徳常照館を除いた建物群の整備計画を実施する予定です。

建物群のリニューアル計画は、既存の教育研究環境に影響がないように、また平成24年の開学100周年を見据えて、順次実施していく大規模事業となります。

平成19年度は、9号館の老朽化対策と館内の機能を別の建物への移設を目的とし、「講師控室」を鷹陵館旧トレーニングルームに移設することとし、合わせて体育研究室・保健管理室等の改修を実施しました。この改修工事の総事業費は、建築改修費用約4,600万円です。

紫野キャンパスの改修整備事業は、現在「紫野キャンパス整備委員会」を中心に取りまとめを行い、大学創立100周年記念事業の推進と並行して進められることとなります。

整備計画は5年計画を予定しています。

2. 5号館食堂改修(完成年度)

佛教大学

5号館(地階)第2食堂の席数拡張と改装を平成18年度末から今年度当初にかけて実施しました。テラスエリアを有効に利用するため、可動式の屋根を取り付け、席数を拡張し、食堂の改装を行ないました。総事業費は、建築費用約5,100万円でした。

平成18年度に473万円、残り約4,600万円を平成19年度に支払いました。

3. 紫野寮の改修

佛教大学

紫野寮の老朽化対策と環境改善のために閉寮中であり、平成19年度に改修を行なう予定でしたが、改めて、寮の利用計画も含めて紫野キャンパス整備計画と並行して将来構想についての検討を進めています。

《華頂短期大学》

1. 葵の広場 新棟建設事業

華頂短大

1期工事 平成19年3月～平成20年7月

新6号館(短大講義棟)・新7号館(体育館・附属幼稚園)

平成19年度3月より着工準備に取り掛かり、平成20年2月29日上棟式を終え、6号館においては、教室を中心に特別教室、研究室及び会議室を設置し、7号館では体育館及び附属幼稚園の建築を行い、平成20年8月末第1期工事完了に向け進めています。

○第1期工事 工事費は27億7,644万円です。

平成18年度に支払った金額は 6億4,809万円

(内6億4,000万円は施設拡充整備引当特定資産の取り崩しにより充当)

平成19年度に支払った金額は10億5,000万円

(内7億5,000万円は施設拡充整備引当特定資産の取り崩しにより、

3億円は日本私立学校振興・共済事業団からの借入金により充当)

平成20年度支払予定額は 10億7,835万円です。

《華頂女子高校・中学校》

1. 新コース設置に伴う諸施設改修事業

華頂高・中

(1) バレエレッスン室の設置

クリエイティブコースの独自の3つの基礎専門講座のうちのひとつで、バレエを通して体を動かす中で、自己表現され、また芸術についても学ぶ事を目的としています。事業費360万円。

(2) 教員控室の設置

4階新1年生のフロアに教員控室及び自習室を設ける事により、生徒の学習面や生活指導面が行き届く事を目的としています。事業費120万円。

(3) ピアノレッスン室の改修

旧音楽科のピアノレッスン室(小教室)6室を、エデュコースの音楽授業の一貫としてピアノ実技教室として改修して使用しています。事業費300万円。

(4) パソコン入替(42台)

第1コンピュータ教室の平成13年度導入した既存のパソコンを、クリエイティブコース授業での画像・動画編集等に対応した新機種への更新を、リースにて実施しました。事業費530万円。

Ⅲ. その他

《佛教大学》

1. 「新百年の誓い」発表

佛教大学

平成24（2012）年度に大学開学100周年を迎えるに、創立記念日の平成19年10月23日に「新百年の誓い」を発表しました。

「佛教大学は、百年かけて培ってきたこの誇るべき個性を受け継ぎ、次の百年に向けてより豊かに熟成させ、人間を見つめる開かれた大学として人類の福祉に寄与することを誓う。」を宣言し、「教育の目的」を掲げ、独自の人間教育を実践すること、そのために教職員が協力して臨む5つの「教育の指針」を定めました。

<教育の目的>

仏教精神に根ざした人間教育により、
寛容にして温和な気風を育み、
学生一人ひとりの人間力を伸ばす。

<教育の指針>

- 教育・研究のあらゆる場面を通じ、
自己を究め、共に生き、他を支える人間性を育てる。
- 人の一生にかかわる諸問題と真摯に向き合い、
自ら課題解明に取り組む専門性と対応力を育てる。
- 実社会との連携を重視し、
現実に直面してゆるがない実践力を育てる。
- 国際社会との交流を深め、
共生の願いを世界に発信できる人材を育てる。
- 学びたい人びとに門戸を閉ざさず、
すべてを受け入れるため最善を尽くす。

2. 新図書館開館10周年記念事業

佛教大学

新図書館（成徳常照館）が平成9年1月に開館して10周年を迎えました。これを記念して、平成19年10月15日に記念講演会・シンポジウムを開催し、また記念展示、記念図書購入を実施しました。

3. 人事制度の整備・充実

佛教大学

事務職員の人事制度をする充実のために、昇格試験のあり方、役職位定年の引き下げおよび専門職位である「参与」に関する規程の整備を行いました。

3 財務の概要

1-1. 経年比較

<貸借対照表の過去5年間の状況>

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
固 定 資 産	91,293,397	93,276,021	95,910,397	97,427,837	101,318,212
土 地	25,498,874	25,594,803	26,027,224	26,029,084	26,022,153
建 物 ・ 構 築 物	24,050,964	24,007,237	23,420,826	23,455,722	22,733,862
機 器 備 品	1,057,237	1,052,540	1,040,948	999,890	907,344
図 書	4,390,152	4,506,600	4,663,441	4,811,285	4,935,252
教育施設拡充引当特定預金	12,010,000	12,510,000	12,510,000	13,010,000	13,610,000
教育施設充実引当特定預金	2,300,000	2,700,000	3,100,000	3,500,000	3,900,000
四条センター引当特定資産	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
施設拡充整備引当特定資産	4,120,584	3,880,584	3,790,584	3,160,584	2,400,584
第3号基本金引当資産	219,000	220,000	221,000	222,000	222,000
そ の 他	13,646,586	14,804,257	17,136,374	18,239,272	22,587,017
流 動 資 産	10,675,962	10,021,760	9,142,431	9,575,964	7,198,197
現 金 預 金	9,040,199	8,527,732	7,946,784	7,151,364	6,608,420
そ の 他	1,635,763	1,494,028	1,195,647	2,424,600	589,777
合 計	101,969,359	103,297,781	105,052,828	107,003,801	108,516,409
固 定 負 債	8,369,898	7,674,757	7,308,907	7,263,860	6,741,449
長 期 借 入 金	3,876,860	3,190,353	2,835,361	2,483,348	1,887,780
退 職 給 与 引 当 金	4,493,038	4,484,404	4,473,546	4,780,512	4,853,669
流 動 負 債	3,838,494	3,844,018	3,880,170	3,720,569	3,671,067
短 期 借 入 金	364,489	335,506	352,120	352,013	437,400
前 受 金 他	3,474,005	3,508,512	3,528,050	3,368,556	3,233,667
負 債 計	12,208,392	11,518,775	11,189,077	10,984,429	10,412,516
基 本 金	88,655,701	90,916,935	93,093,468	94,988,798	97,014,424
消 費 収 支 差 額	1,105,266	862,071	770,283	1,030,574	1,089,470
合 計	101,969,359	103,297,781	105,052,828	107,003,801	108,516,410

<消費収支の過去5年間の状況>

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	12,741,309	12,526,565	12,370,953	11,993,885	11,428,072
手 数 料	694,370	846,238	897,640	843,257	687,539
寄 付 金	98,196	93,390	102,545	97,180	107,936
補 助 金	1,979,823	1,570,973	1,614,159	1,439,346	1,398,918
資 産 運 用 収 入	120,587	132,557	226,968	1,003,364	1,376,029
資 産 売 却 差 額	20,497	17,053	35,563	124,119	108,210
事 業 収 入	142,109	148,325	136,915	180,122	172,505
雑 収 入	370,075	413,748	562,551	444,004	353,617
帰 属 収 入 合 計	16,166,966	15,748,849	15,947,294	16,125,277	15,632,826
基 本 金 組 入 額	△ 1,875,915	△ 2,261,233	△ 2,176,533	△ 1,895,330	△ 2,025,626
消 費 収 入 合 計	14,291,051	13,487,616	13,770,761	14,229,947	13,607,200
人 件 費	7,307,793	7,348,922	7,579,832	8,046,770	7,590,596
教 育 研 究 経 費	4,637,921	4,651,538	4,622,325	4,479,154	4,528,427
管 理 経 費	1,372,734	1,331,531	1,464,104	1,309,460	1,325,021
借 入 金 等 利 息	146,462	136,071	117,719	106,135	80,190
資 産 処 分 差 額	34,606	261,063	76,399	28,137	22,469
徴 収 不 能 額	2,990	1,686	2,170	0	1,602
消 費 支 出 合 計	13,502,506	13,730,811	13,862,549	13,969,656	13,548,305
当 年 度 消 費 収 支 差 額	788,545	△ 243,195	△ 91,788	260,291	58,895
前 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	316,721	1,105,266	862,071	770,283	1,030,574
翌 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	1,105,266	862,071	770,283	1,030,574	1,089,469

1-2. 財務比率

<消費収支計算書関係比率（法人全体）>

（単位：%）

	比 率	算 式（*100）	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1	人件費比率	人件費収入 帰属収入	45.2	46.7	47.5	49.9	48.5
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	57.4	58.7	61.2	67.1	66.4
3	教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	28.7	29.5	29.0	27.8	29.0
4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	8.5	8.5	9.2	8.1	8.5
5	借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	0.9	0.9	0.7	0.7	0.5
6	消費支出比率	消費支出 帰属収入	83.5	87.2	86.9	86.6	86.7
7	消費収支比率	消費支出 消費収入	94.5	101.8	100.7	98.2	99.6
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	78.8	79.5	77.6	74.4	73.1
9	寄付金比率	寄付金 帰属収入	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7
10	補助金比率	補助金 帰属収入	12.2	10.0	10.1	8.9	8.9
11	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	11.6	14.4	13.6	11.8	14.9
12	減価償却費比率	減価償却費 消費支出	8.6	8.5	8.4	8.5	8.4

※法人全体。

<貸借対照表関係比率>

（単位：%）

	比 率	算 式（*100）	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	89.5	90.3	91.3	91.1	93.4
2	流動資産構成比率	流動資産 総資産	10.5	9.7	8.7	8.9	6.6
3	固定負債構成比率	固定負債 総負債	8.2	7.4	7.0	6.8	6.2
4	流動負債構成比率	流動負債 総負債	3.8	3.7	3.7	3.5	3.4
5	自己資金構成比率	自己資金 総資産	88.0	88.8	89.3	89.7	90.4
6	消費収支差額構成比率	消費収支差額 総資産	1.1	0.8	0.7	1.0	1.0
7	固定比率	固定資産 自己資金	101.7	101.6	102.2	101.5	103.2
8	固定長期適合率	固定資産 自己資金 + 固定負債	93.0	93.8	94.8	94.3	96.6
9	流動比率	流動資産 流動負債	278.1	260.7	235.6	257.4	196.1
10	総負債比率	総負債 総資産	12.0	11.2	10.7	10.3	9.6
11	負債比率	総負債 自己資金	13.6	12.6	11.9	11.4	10.6
12	前受金保有率	現金預金 前受金	375.5	353.0	335.4	306.5	303.0
13	退職給与引当預金率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	78.6	86.2	92.3	88.5	89.2
14	基本金比率	基本金 基本金要組入額	95.5	96.3	96.7	96.1	97.7
15	減価償却比率	減価償却費 減価償却資産取得価額（図書除く）	35.5	37.2	39.3	40.7	42.9

※①法人全体。

②「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわす。